

平成27年度 平 算 状 況

都道府県名		兵 庫 県		コ ー ド 番 号		2 8 2 1 7 1		市 町 村 類 型		IV-3			
ふ り が な		かわにし		川 西 市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		II-8					
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造							
2 2 年 156,423人		53.44km ² (国土地理院 発表数値)	2,927人	2 2 年		2 2 年国調	第1次	第2次	第3次	区 分			
1 7 年 157,668人				145,446人						0.9%	20.9%	74.4%	
1 2 年 153,762人				17年		1 7 年国調		0.9%	24.0%	73.1%			
7 年 144,539人				基本構想議決		基本計画期間							
増加率(22/17) △0.8%				一部改定議決		H25~H29							
増加率(17/12) 2.5%		基本構想議決		H24.12.21									
住基本 台帳		H28.3.31 159,883人		H27.3.31 160,539人									
区 分		平成26年度 千円	平成27年度 千円	区 分		指 数 等		指定団体等の状況					
1	歳 入 総 額 A	51,254,808	56,562,513	基 準 財 政 需 要 額		22,713,555千円		財政再建 過 疎 不 交 付 山 村					
2	歳 出 総 額 B	50,635,375	55,983,067	基 準 財 政 収 入 額		16,703,273千円		低 開 発 工 特 広 域 圏 離 島					
3	歳 入 歳 出 差 引 (A-B) C	619,433	579,446	標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債発行可能額含む)		29,815,576千円		近 畿 圏					
4	翌年度へ繰越すべき財源 D	183,497	110,155	財 政 力 指 数		0.736		近 郊 整 備					
5	実 質 収 支 (C-D) E	435,936	469,291	実 質 収 支 比 率		1.57%		都 市 開 発					
6	単 年 度 収 支 F	21,616	33,355	公 債 費 負 担 比 率		15.9%		事 務 の 共 同 処 理 の 状 況					
7	積 立 金 G	210	206	実 質 公 債 費 率 3年平均		12.2%		退 職 手 当 支 給					
8	繰 上 償 還 金 H	0	0	単 年		12.5%		阪 神 丹 波 少 年 自 然 の 家					
9	積 立 金 取 崩 し 額 I	0	0	実 質 赤 字 比 率		-		猪 名 川 上 流 広 域 合 ご み 処 理 施 設 組 合					
10	実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-1) J	21,826	33,561	連 結 実 質 赤 字 比 率		-		後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合					
				将 来 負 担 比 率		114.1%							
				積 立 金 現 在 高		3,782,606千円 <small>※このほか、満期一括償還財源積立分として57,000千円</small>							
				地 方 債 現 在 高		54,844,482千円							
				收 益 事 業 収 入 額		0千円							
				債 務 負 担 行 為 額		31,318,404千円							
				実 質 単 年 度 収 支									
一般職員等				特別職等									
区 分		職員数(人) A	給料月額(千円) B	1人当支給 月額(円) B/A	区 分		改定実施年月日	1人当平均給料(報酬) 月額(円)					
一 般 職 員		703	224,283	319,037	市 長		H27.4.1	836,400					
うち技能労務職員		142	47,939	337,599	副 市 長		〃	719,490					
教 育 公 務 員		55	18,276	332,291	教 育 長		〃	664,240					
消 防 職 員		148	42,846	289,500	議 会 議 長		〃	728,000					
臨 時 職 員					議 会 副 議 長		〃	653,000					
合 計		906	285,405	315,017	議 会 議 員		〃	(24人) 592,000					
ラスパイレズ指数 ※()は、国家公務員給与 改定特例法による措置がない 場合の参考値		H24.4.1 110.5 (102.1)	H25.4.1 110.2 (101.8)	H26.4.1 99.9	国		収 支 額	370,317 千円					
公 営 事 業 状 況		事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの 繰入額(千円)	職員数(人)	保 険 者 数		1,485,040 千円				
水 道		有		300,412	66,609	51	加 入 世 帯 数		23,225 世帯				
病 院		〃		△266,374	2,329,070	276	被 保 険 者 数		38,180 人				
国民健康保険		無		370,317	1,485,040	23	1 世 帯 あ た り 保 険 税 (料) 調 定 額		258,306 円				
中央北地区土地区画整理事業		〃		0	303,563	17	被 保 険 者 1 人 あ た り 保 険 税 (料) 調 定 額		157,128 円				
後期高齢者医療		〃		75,996	352,999	2	被 保 険 者 1 人 あ た り 費 用		527,046 円				
介護保険		〃		139,773	1,625,333	21							
介護サービス		〃		0	54,284	0							
農業共済		〃		0	7,743	1							
公共下水道		有		672,500	1,103,364	27							
特定環境保全 公共下水道		〃		△3,417	32,301	1							

市町村名		川西市		類型		IV-3				
歳入						性質別歳出				
区分	決算額 (千円)	構成比 %	経常一般 財源(K)	Kの構成比 %	区分	決算額 (千円)	構成比 %	一般財源等 (千円)	経常経費充当 一般財源(千円)	経常収支比率 %
地方税	19,772,704	35.0	17,979,245	63.3	人件費	9,702,437	17.3	8,772,194	8,420,179	27.2
地方譲与税	766,693	1.4	766,693	2.7	うち職員給	5,875,310	10.5	5,226,748	5,130,162	16.6
利子割交付金	61,086	0.1	61,086	0.2						
配当割交付金	196,265	0.3	196,265	0.7	扶助費	11,469,942	20.5	3,055,465	3,052,452	9.9
株式等譲渡所得割交付金	192,785	0.3	192,785	0.7	公債費	6,235,014	11.1	5,950,687	5,470,234	17.7
地方消費税交付金	2,450,705	4.3	2,450,705	8.6	内元利償還金	6,234,749	11.1	5,950,422	5,469,969	17.7
ゴルフ場利用税交付金	124,584	0.2	124,584	0.4						
自動車取得税交付金	86,167	0.2	86,167	0.4	一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
地方特例交付金	118,365	0.2	118,365	0.4	小計	27,407,393	48.9	17,778,346	16,942,865	54.8
地方交付税	6,647,528	11.8	6,092,132	21.3	物件費	6,070,366	10.8	5,121,315	3,983,479	12.9
普通	6,092,132	10.8	6,092,132	21.3	維持補修費	335,783	0.6	307,289	304,472	1.0
特別	555,396	1.0			補助費等	6,743,704	12.0	5,803,577	4,307,134	13.9
小計	30,416,882	53.8	28,068,027	98.7	積立金	2,414,762	4.3	2,194,412		
交通安全交付金	24,093	0.0	24,093	0.1	投資及び出資金・貸付金	1,498,296	2.7	686,656	8,369	0.0
分担金・負担金	33,970	0.1	0		繰出金	5,453,433	9.7	4,317,426	3,660,232	11.8
使用料	1,391,294	2.5	301,089	1.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		計 94.4
手数料	247,182	0.4	0		投資的経費	6,059,330	10.7	528,347		経常収支比率 94.4% (102.8%) ※()は減収補てん債 特例分及び臨時財政対策 債を経常一般財源等から 除いた経常収支比率
国庫支出金	8,764,524	15.5			うち人件費	163,985	0.3	147,002		
国有提供交付金	18,000	0.0	18,000	0.1	普通建設事業費	6,031,341	10.7	525,329		経常経費充当一般財源 29,206,551千円
都道府県支出金	2,991,618	5.3			内内 訳訳	補助 単独 県営事業等 負担金	3,037,673	34,580	490,649	
財産収入	168,080	0.3	468	0.0						災害復旧事業費
寄附金	139,610	0.2			失業対策事業費	0	0.0	0		経常一般財源収入 30,926,834千円 ※臨時財政対策債 2,514,155千円 減収補てん債(特例分) 0千円を含む
繰入金	1,109,531	2.0			合計	55,983,067	100.0	36,737,368		
繰越金	619,433	1.1								
諸収入	1,957,541	3.5	1,002	0.0						
地方債	8,680,755	15.3								
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	2,514,155	4.4								
合計	56,562,513	100.0	28,412,679	100.0						
市町村税						目的別歳出				
区分	決算額 (千円)	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 (千円)	超過課税分 収入済額	区分	決算額 (千円)	構成比 %	一般財源等 (千円)	
市町村個人税	9,052,481	45.8	△0.1	9,040,311		議会費	505,765	0.9	501,978	
法人	902,268	4.6	7.8	787,208	150,761	総務費	6,434,100	11.5	5,527,327	
固定資産税	7,176,405	36.3	2.0	7,110,903		民生費	19,530,394	34.9	9,549,850	
軽自動車税	143,472	0.7	3.2	144,159		衛生費	7,376,755	13.2	6,204,390	
市町村たばこ税	703,882	3.6	△3.3	495,675		労働費	76,968	0.1	59,657	
鉱産税						農林水産業費	102,207	0.2	87,401	
特別土地保有税	169,047	0.9				商工費	984,858	1.8	125,782	
法定外普通税						土木費	7,005,685	12.5	3,595,000	
目的税	1,625,149	8.2	0.9			消防費	1,604,068	2.9	1,437,729	
内入湯税	737	0.0	9.9			教育費	6,098,301	10.9	3,693,586	
事業所税						災害復旧費	27,989	0.0	3,018	
都市計画税	1,624,412	8.2	0.9			公債費	6,235,977	11.1	5,951,650	
合計	19,772,704	100.0	0.7	17,578,256	150,761	諸支出金				
適用税率の状況						前年度繰上充用金				
市町村 個人 分 税	均等割	3,500円	市 町 村 人 民 分 税	均等割	3,600,000円	合計	55,983,067	100.0	36,737,368	
					2,100,000					
	所得割	1.00	標準税率に 対する比率	法人税割	492,000	徴収率				
					480,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
				192,000	市町村民税	99.0%	34.4%	96.9%		
				180,000	純固定資産税	98.3%	6.3%	84.2%		
				156,000	合計	98.5%	11.3%	90.7%		
				144,000						
				60,000						
				固定資産税	14.7・12.3/100					
					1.4/100					